

令和元年5月23日

各位

会社名 株式会社 ヤシマキザイ
代表者名 代表取締役社長 高田一昭
(コード番号：7677 東証市場第二部)
問合せ先 執行役員管理本部長 阿部昌宏
(TEL 03-6758-2558)

令和2年3月期の業績予想について

平成31年3月期(平成30年4月1日～平成31年3月31日)における当社グループの業績及び令和2年3月期(平成31年4月1日～令和2年3月31日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位:百万円、%)

項目	決算期	令和2年3月期 (予想)			令和2年3月期 第2四半期累計期間 (予想)		平成31年3月期 (実績)	
			対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高		37,342	100.0	0.9	17,273	100.0	37,014	100.0
営業利益		514	1.4	▲19.6	75	0.4	640	1.7
経常利益		600	1.6	▲20.7	107	0.6	756	2.0
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		400	1.1	▲16.5	45	0.3	479	1.3
1株当たり当期(四半期) 純利益		144円31銭		16円76銭		185円80銭		
1株当たり配当金		25円00銭		0円00銭		25円00銭		

- (注) 1. 平成31年3月期(実績)の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出し、令和2年3月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は自己株式の処分予定株式数(250,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 令和元年5月14日開催の取締役会において承認された平成31年3月期の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領していません。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。令和元年5月23日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積り、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【令和2年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社と、物流部門を担うヤシマ物流株式会社、また中国における販売および中国製品の日本への輸出を担う亞西瑪(上海)貿易有限公司の2社の連結子会社から構成されております。また当社グループの事業は、昭和23年の当社創業以来、70年にわたって全国の鉄道事業者各社や、鉄道車両メーカー・鉄道車両用機器メーカーなどに対する多様な機器・部品・メンテナンスサービスを展開する鉄道専門商社としての鉄道事業と、それによって培われた仕入先との信頼関係を活かし、鉄道業界以外に主として電子部品等を展開する一般事業の2つのセグメントで構成されております。

前連結会計年度(平成31年3月期)におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響など世界経済の不透明感が高まる中、一部の業界で人手不足が深刻化しながらも、設備投資の増加や堅調な個人消費により、緩やかながら拡大基調で推移しました。当社グループの主要顧客である国内鉄道各社は、自然災害の影響等で前期比利益が減少したところもありますが、概ね前期比増収となっており、鉄道インフラの更新需要は底堅く推移しました。

このような状況のもと当社グループは、「鉄道分野の事業領域拡大、ソリューションサービスの提供」等を全社基本方針に掲げ、業績拡大に努めました。

その結果、当連結会計年度の売上高は37,014百万円(前期比10.5%増)、営業利益は640百万円(前期比56.9%増)、経常利益は756百万円(前期比41.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は479百万円(前期比45.6%増)となりました。

当連結会計年度(令和2年3月期)の業績予想については、顧客属性や商材群ごとの受注動向及び販売見込みを積上げ、それに過年度の固定費の発生状況や経営陣による今後の見通しや方針を加味して算定しております。その結果、売上高は37,342百万円(前期比0.9%増)、営業利益は514百万円(前期比19.6%減)、経常利益は600百万円(前期比20.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は400百万円(前期比16.5%減)を見込んでおります。

なお、当社グループの業績に影響を及ぼす主要通貨の想定為替レートとして、1人民元＝15.70円としております。

2. 個別の前提条件

[売上高・売上原価・売上総利益]

(鉄道事業)

鉄道事業は、鉄道用車体用品および鉄道用電気用品の販売が主力ですが、電力・輸送・運

ご注意：
この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。令和元年5月23日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

行管理や施設・設備、保線・軌道・インフラ、建築・土木などの分野への展開を強化しております。業績予想の算出に際しては、営業担当者に顧客属性および商材別に見込案件のヒアリングを実施し、既に受注済の案件や、販売先メーカーの生産計画の進捗や過去の補修周期等の実績に基づく案件を積上げております。また、公民鉄各社や、鉄道車両メーカーをはじめとするサプライヤーに対する、仕入先メーカーとの協業による商材開発の状況や、さらに経営陣による今後の見通しや方針を加味しております。その後、案件毎に3段階の案件確度を勘案し、実現の確からしさに応じて掛け目を乗じて集計しております。

令和2年3月期は、JR向けで保守部品等の需要の好調により電気用品や車体用品が伸び、また発変電設備やシステム分野の大型特需案件、更に車両基地向け設備品等で期待できる半面、前期が好調であったサプライヤー向け新車部品や海外向けの設備品大型特需案件等の反動があります。受注残高や顧客動向、案件毎の利益率等を考慮した結果、通期業績は売上高 32,695 百万円(前期比 1.4%減)、売上原価 29,150 百万円(前期比 0.5%減)を見込んでおります。売上総利益については前期の売上高の約5%を占めた海外向け設備品大型特需案件が高利益率であったのに対し、令和2年3月期に売上予定である発変電設備及びシステム分野の大型特需案件は、売上高の約5%を占める一方で利益率が低い見込みであることなどから売上高よりも前年比の減少率が大きく、3,545 百万円(前期比 8.4%減)を見込んでおります。

(一般事業)

一般事業は、主として電力用機器、産業機器、自動車業界等の製造企業向け、および通販事業者等の一般民間企業や鉄道製品以外の輸出案件取引先を販売先としております。主要な商材はコネクタ・電子部品であり、新規商材開発と既存販売先の深耕および販路の開拓に努めております。業績予想の算出に際しては、営業担当者が顧客属性および商材別に見込案件のヒアリングを実施し、既に受注済の案件や、販売先メーカーの生産計画の進捗や過去の需要周期等の実績に基づく案件の積上げを行い、鉄道事業と同様に案件確度を勘案して、経営陣による今後の見通しや方針を加味しております。

令和2年3月期は、自動車業界や産業機器業界等のメーカー企業向けでは通常的需求増減の中での伸びが期待でき、またその他民間企業および自治体向けで在庫調整局面の一巡等の増収要因があり、受注残高や顧客動向、案件毎の利益率等を考慮した結果、通期業績は売上高 4,646 百万円(前期比 20.6%増)、売上原価 3,970 百万円(前期比 20.5%増)、売上総利益 675 百万円(前期比 20.8%増)を見込んでおります。

その結果、令和2年3月期の連結売上高は 37,342 百万円(前期比 0.9%増)、売上原価は 33,120 百万円(前期比 1.6%増)、売上総利益は 4,221 百万円(前期比 4.7%減)を見込んでおります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。令和元年5月23日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

[販売費及び一般管理費]

販売費及び一般管理費については、鉄道事業・一般事業セグメント共に同様の基準により業績予想を算出しており、各項目の算出方法は以下のとおりです。

販売費については、案件の遂行に必要な経費として、その案件により変動する性質上、予想売上高とその基となる案件内容に応じて算出しております。当連結会計年度(令和2年3月期)における販売費は、新商材拡販に伴う初期不良対応費用を要した前期から大幅に減少し、316百万円(前期比 22.5%減)を見込んでおります。

人件費については、定年退職や新規採用等、想定される入退職者を織り込んだ人員計画に基づいて算出しております。人員数は増加を見込んでおりますが、前期の特別賞与計上等もあり、当連結会計年度(令和2年3月期)における人件費は、2,310百万円(前期比 0.8%減)を見込んでおります。

その他の費目は、過去実績や年度毎に生じる費用等を算定し算出しております。

全体としては、賃借料の増加や前期の新基幹システム稼働による減価償却費の増加といった要因はあるものの、販売費や人件費等の減少により、当連結会計年度(令和2年3月期)における販売費及び一般管理費合計は 3,706百万円(前期比 2.2%減)を見込んでおります。

[営業利益]

当連結会計年度(令和2年3月期)の営業利益は、売上高 37,342百万円、売上総利益 4,221百万円、販売費及び一般管理費 3,706百万円により 514百万円(前期比 19.6%減)となる見込みです。

当連結会計年度(令和2年3月期)の業績は下期偏重となることを見込んでおりますが、これは顧客動向を基にした案件見込みや、受注済み案件の納期、工事案件等の完了時期及び検収時期について売上計上が下期となるものが比較的多く、段階利益においてその影響が大きく出ることを反映したものです。

[経常利益]

当連結会計年度(令和2年3月期)の経常利益は 600百万円(前期比 20.7%減)となる見込みです。

営業外収益の大半は、投資用不動産からの賃貸料収入および配当収入であり、過去実績をベースに業績予想を算出しております。また、営業外費用は投資用不動産の減価償却費等と上海連結子会社の借入に対する支払利息等であり、資金需要予測及び過去実績をベースに業績予想を算出しております。

なお、投資用不動産の増減計画はなく、投資用不動産による収入については大幅な増減を予定しておりません。しかしながら、上場時の関連費用を見込んでいるため、営業外費用が増加する予定です。

ご注意：
この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。令和元年5月23日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

[親会社株主に帰属する当期純利益]

当連結会計年度(令和2年3月期)の親会社株主に帰属する当期純利益は 400 百万円(前期比 16.5%減)となる見込みです。

特別利益及び特別損失に関しては現時点で特段の予定はありません。

法人税等については税金等調整前当期純利益に法人税等の実効税率を乗じて算出しております。また連結納税は行っていないため、各社ごとに算出した税金費用を合算した上で、連結財務諸表特有の一時差異等を考慮した見込値を算出しております。

【業績予想に関する留意事項】

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因により異なる場合があります。

以上

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。令和元年5月23日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。